

平成22年 4月30日

## 平成22年 3月期 決算要旨

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

九州電力株式会社

## 目 次

平成22年3月期 決算短信. . . . .	1
経営成績. . . . .	3
企業集団の状況. . . . .	8
経営方針. . . . .	9
連結財務諸表. . . . .	11
連結貸借対照表. . . . .	11
連結損益計算書. . . . .	13
連結株主資本等変動計算書. . . . .	14
連結キャッシュ・フロー計算書. . . . .	16
継続企業の前提に関する注記. . . . .	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項. . . . .	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更. . . . .	18
連結財務諸表に関する注記事項. . . . .	19
財務諸表. . . . .	22
貸借対照表. . . . .	22
損益計算書. . . . .	24
株主資本等変動計算書. . . . .	26
継続企業の前提に関する注記. . . . .	29
重要な会計方針の変更. . . . .	29
その他. . . . .	30
収支比較表(個別決算). . . . .	31



## 平成22年3月期 決算短信

上場会社名 九州電力株式会社  
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 眞部 利應  
 (氏名) 牧原 大介  
 配当支払開始予定日

平成22年4月30日  
 上場取引所 東 大 福  
 TEL 092-761-3031  
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,444,941	△5.2	99,727	17.7	67,610	34.0	41,812	23.0
21年3月期	1,524,193	2.8	84,723	△19.7	50,459	△30.3	33,991	△18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	88.38	—	3.9	1.7	6.9
21年3月期	71.84	—	3.2	1.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,979百万円 21年3月期 520百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,054,192	1,089,066	26.4	2,265.59
21年3月期	4,110,877	1,072,374	25.7	2,229.13

(参考) 自己資本 22年3月期 1,071,792百万円 21年3月期 1,054,732百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	351,437	△235,350	△135,972	68,178
21年3月期	247,095	△259,834	42,090	88,124

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	28,406	83.5	2.7
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	28,402	67.9	2.7
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		129.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	727,000	0.1	59,000	△28.5	42,000	△37.8	14,000	△67.2	29.59
通期	1,478,000	2.3	89,000	△10.8	56,000	△17.2	22,000	△47.4	46.50

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

※連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 18社 持分法適用関連会社数 13社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況(21年3月期との比較)

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 474,183,951株 21年3月期 474,183,951株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,110,624株 21年3月期 1,024,166株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,339,807	△6.3	84,910	13.5	50,356	29.9	28,307	5.2
21年3月期	1,430,161	2.7	74,816	△20.4	38,764	△35.5	26,916	△24.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	59.80	—
21年3月期	56.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,776,569	984,109	26.1	2,079.04
21年3月期	3,834,124	981,539	25.6	2,073.23

(参考)自己資本 22年3月期 984,109百万円 21年3月期 981,539百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	682,000	0.2	55,000	△29.3	40,000	△35.8	13,000	△66.5	27.46
通期	1,383,000	3.2	78,000	△8.1	46,000	△8.7	16,000	△43.5	33.80

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 「当期の概況」

当期のわが国経済は、設備投資や雇用情勢の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しましたが、景気対策や海外経済の改善により、輸出や生産を中心に景気持ち直しの動きが続きました。

## ①収支

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量が減少したことや、燃料価格の下落などにより料金単価が低下したことから、売上高(営業収益)は前期に比べ 5.2%減の 1兆4,449億円、経常収益は 5.1%減の 1兆4,562億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の下落や販売電力量の減少などにより、燃料費が減少したことなどから、経常費用は 6.4%減の 1兆3,886億円となりました。

以上により、経常利益は 34.0%増の 676億円、当期純利益は 23.0%増の 418億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

## セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		21年度 (A)	20年度 (B)	増 減 (A-B)	前年比 (A/B)
電気事業	売上高	13,121	14,007	△ 886	93.7
	営業利益	829	741	88	111.9
エネルギー 関連事業	売上高	1,638	1,572	66	104.2
	営業利益	74	75	△ 1	97.4
情報通信事業	売上高	991	927	64	106.9
	営業利益	63	7	55	812.5
その他の事業	売上高	265	244	21	108.7
	営業利益	32	16	15	194.8

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

## (7)電気事業

売上高は、販売電力量の減少や、燃料価格の下落などによる料金単価の低下により、前期に比べ 6.3%減の 1兆3,121億円となりました。営業利益は、燃料費の減少などにより、11.9%増の 829億円となりました。

## (イ) エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の低下による減少はあったものの、風力発電所など建設工事の完成高やLNG船の運航開始に伴う貸船料収入の増加などにより、前期に比べ4.2%増の1,638億円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、2.6%減の74億円となりました。

## (ウ) 情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加や、通信機器販売の増加などにより、前期に比べ6.9%増の991億円となりました。営業利益は、売上高の増加や減価償却費の減少などにより、55億円増の63億円となりました。

## (エ) その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前期に比べ8.7%増の265億円となりました。営業利益は、不動産賃貸に関連する費用の減少などにより、94.8%増の32億円となりました。

## ② 生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、7月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少や、小規模工場・商店の需要減などから、前期に比べ1.4%の減少となりました。

また、大口産業用需要は、下期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産の持ち直しが見られたものの、上期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種の生産が減少したことから、前期に比べ6.7%の減少となりました。

この結果、当期の総販売電力量は833億9千万kWhとなり、前期に比べ2.9%の減少となりました。

## 販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		21年度 (A)	20年度 (B)	増 減 (A-B)	前年比 (A/B)
電	灯	29,172	29,254	△ 82	99.7
電	力	54,220	56,629	△ 2,409	95.7
販売電力量合計		83,392	85,883	△ 2,491	97.1
再 掲	一 般 需 要	60,985	61,859	△ 874	98.6
	大 口 電 力	22,407	24,024	△ 1,617	93.3

供給面につきましては、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

なお、玄海原子力発電所3号機においては、12月より、プルサーマルを開始しております。

### 発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		21年度 (A)	20年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	3,291 (76.1)	4,562 (99.7)	△ 1,271 (△ 23.6)	72.1
	火力	34,191	33,475	716	102.1
	原子力 (設備利用率)	39,079 (84.8)	38,968 (84.6)	111 (0.2)	100.3
	新エネルギー等	1,459	1,508	△ 49	96.8
	計	78,020	78,513	△ 493	99.4
他社	14,045	16,423	△ 2,378	85.5	
融通	6	△ 70	76	—	
揚水用	△ 541	△ 948	407	57.1	
合計	91,530	93,918	△ 2,388	97.5	

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

## ③資産、負債及び純資産の状況(連結)

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少したことや、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前期末に比べ 566億円減の 4兆541億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、733億円減の 2兆9,651億円となりました。有利子負債残高は、1,058億円減の 2兆47億円となりました。

純資産は、配当による減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、166億円増の 1兆890億円となり、自己資本比率は 26.4%となりました。

## ④キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はありましたが、燃料代や購入電力料の支出が減少したことなどにより、前期に比べ 1,043億円増の 3,514億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより 244億円減の 2,353億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,359億円の支出(前期は 420億円の収入)となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 199億円減少し 681億円となりました。

## ⑤キャッシュ・フロー関連指標の推移(連結)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資本比率(%)	25.7	26.8	26.3	25.7	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	39.2	28.4	25.4	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	6.7	7.6	8.5	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	7.9	7.0	7.0	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

※17年度の自己資本比率の数値については、従来の株主資本比率を記載しています。

## (2) 「次期(平成23年3月期)の見通し」

販売電力量は、オール電化住宅の増加や、大口産業用需要における前期の大幅な生産減少の反動増や緩やかな景気回復が見込まれることなどから、前期に比べ 2.0%増加する見通しです。

収入面では、電気事業において、販売電力量が増加することなどから、売上高は増加する見通しです。

支出面では、経営全般にわたる徹底した削減を図っておりますが、燃料価格の上昇により燃料費が増加することなどから、営業利益及び経常利益は減少する見通しです。

当期純利益は、経常利益の減少に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴い特別損失を計上することなどから、減少する見通しです。

## 次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		個 別	
	第2四半期 連結累計期間	通 期	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	7,270 [100.1%]	14,780 [102.3%]	6,820 [100.2%]	13,830 [103.2%]
営 業 利 益	590 [ 71.5%]	890 [ 89.2%]	550 [ 70.7%]	780 [ 91.9%]
経 常 利 益	420 [ 62.2%]	560 [ 82.8%]	400 [ 64.2%]	460 [ 91.3%]
当 期 純 利 益	140 [ 32.8%]	220 [ 52.6%]	130 [ 33.5%]	160 [ 56.5%]

(注) [ ]は前年同期比

## 主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	428億kWh [102.5%]	851億kWh [102.0%]
原 油 C I F 価 格	82\$/b	
為 替 レ ー ト	95円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	79.0%	79.6%
出 水 率	100.0%	

(注) [ ]は前年同期比

## (参考)22年度変動要因影響額

	通 期
原油CIF価格 1\$/b	18億円
為替レート 1円/\$	27億円
原子力設備利用率 1%	28億円

(3) 「利益配分に関する方針及び当期・次期の配当」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定しています。

(4) 「事業等のリスク」

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」は、「これからも変わることなく安定した電力・エネルギーをしっかりとお届けする、そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく」という当社の社会的使命や責任を示したものです。

当社は、大きな環境変化に直面する中で、その使命を変わず果たし続けていくために、長期的な経営の方向性を定め、事業活動を進めております。具体的には「(3) 中長期的な会社の経営戦略」のとおりです。

このような取り組みを通じ、持続的に企業価値を生み出し、当社の事業活動に関わる全ての方々の満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月に策定した「中期経営方針」においては、「九州電力の思い」の実現に向け、対象期間において当社が取り組むべき経営課題を「重点的な取組みの柱」として整理し、社内外のステークホルダーとの共有を図る観点から、経営目標と位置づけており、財務に関する経営目標は、不透明な経営環境を踏まえ設定しておりません。

当社が取り組むべき経営課題は、具体的には「(4) 会社の対処すべき課題」のとおりです。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的には、当社グループをとりまく経営環境は、世界的なエネルギー需要の増大に伴うエネルギー資源の確保の困難化や、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられます。

当社は、このような経営環境の大きな変化と、設備の形成に長期間を要する電気事業の特性を踏まえ、10～30年といった長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」を昨年3月に策定し、長期的な経営の方向性を明確にしました。

##### <長期的な経営の方向性>

○エネルギー情勢が大きく変化する中でも、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするために、責任あるエネルギー事業者として、原子力や再生可能エネルギーなどに積極的に取り組んでまいります

○持続可能な社会の形成に向け、お客さまや地域社会などと共に考え、行動することとし、当社の事業に関わる全ての方々との協働を進め、九州全体のエネルギー需給構造の転換に取り組んでまいります

○社員一人ひとりが仕事を通じて働きがいを得て、成長していく組織をつくるため、グループ会社を含めた人材の確保や技術の継承といった課題に取り組んでまいります

また、「長期経営ビジョン」を踏まえ、平成21～23年度を対象とした「中期経営方針」を策定し、対象期間において当社が取り組むべき経営課題を「重点的な取組みの柱」として整理し、着実に推進しています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

○ 将来を見すえた電力の安定供給への取り組みと地球環境問題への対応

エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中

核と位置づけ推進するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入してまいります。また、設備の高効率化や、高経年化への対応など長期的に安定した効率的な設備形成を進めてまいります。

特に、原子力につきましては、安全・安定運転の徹底と積極的な情報公開を行うとともに、2019年度を目途とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地域の皆さまにご理解とご協力をいただけるよう、地域に密着した理解活動に取り組んでまいります。また、昨年12月に開始した玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマルにつきましても、安全運転を最優先に着実に実施してまいります。さらに、原子力発電所の使用済燃料貯蔵能力の増強や、中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討を進めてまいります。

また、太陽光など分散型再生可能エネルギーの普及拡大に伴う電圧・周波数変動などに対応する送変電・配電設備対策や需給面・系統面の効率的な運用など次世代電力システムに関する検討を進めてまいります。

#### ○ 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえ、設備の的確な運転・保全の徹底などによる質の高い電力をお届けするとともに、お客さまの期待に応えるサービスを提供してまいります。また、法人お客さま向けエネルギーの総合提案や省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進などエネルギー利用の効率化に向けたサービスを提供することで、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減に努めてまいります。

#### ○ 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

責任あるエネルギー事業者として、太陽光発電や電気自動車の導入推進など環境にやさしい事業活動に率先して取り組むとともに、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発など、お客さまや地域社会との協働による取り組みを進めてまいります。

また、アジアを中心に、当社の保有する技術やノウハウを活かした高効率の火力や地熱・風力等の再生可能エネルギーによる発電事業、省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開し、エネルギーの安定供給やCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでまいります。

さらに、地域・社会の皆さまに信頼していただけるよう、コンプライアンス意識の向上に取り組むとともに公正な事業活動を推進してまいります。

#### ○ 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取り組み

原子力の安全・安定運転の徹底や設備の高効率化などへの取り組みに加え、燃料の契約方式の多様化や調達先の分散化などによる燃料コストの低減を図ってまいります。さらに、事業運営上のリスクに対する評価を踏まえた適切な経営資源の配分や、設備投資や修繕費・諸経費などの効率化を通じ、情勢変化に柔軟に対応できる収支構造を目指してまいります。

こうした取り組みにより、業界トップクラスの原価水準の確保や安定配当の継続に努めてまいります。

#### ○ 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

少子高齢化の進展や従業員の年齢構成の変化などが、これからの業務運営に与える影響を踏まえ、業務運営・組織体制の見直しを進めてまいります。また、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性の活躍推進など、社会や従業員の新たなニーズに対応するとともに、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指してまいります。

事業活動の基本である安全につきましては、従来より災害の未然防止に向けた取り組みを進めてまいりましたが、平成21年度に川内原子力発電所で発生した定期検査中の人身事故等を厳粛に受け止め、安全推進・管理体制の見直しや教育・研修の充実など、グループ会社、委託・請負先などと一体となって、事故の再発防止と安全第一主義の徹底を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,785,418	3,776,231
電気事業固定資産	2,547,312	2,479,444
水力発電設備	326,212	311,589
汽力発電設備	267,214	233,364
原子力発電設備	257,522	239,258
内燃力発電設備	24,255	22,304
新エネルギー等発電設備	—	14,561
送電設備	671,145	659,753
変電設備	249,756	247,041
配電設備	616,215	615,752
業務設備	125,648	128,195
その他の電気事業固定資産	9,341	7,623
その他の固定資産	320,964	310,531
固定資産仮勘定	212,169	247,077
建設仮勘定及び除却仮勘定	212,169	247,077
核燃料	264,205	269,663
装荷核燃料	40,816	57,433
加工中等核燃料	223,388	212,230
投資その他の資産	440,766	469,513
長期投資	101,000	104,473
使用済燃料再処理等積立金	136,011	167,769
繰延税金資産	117,743	119,708
その他	86,931	78,615
貸倒引当金(貸方)	△921	△1,054
流動資産	325,459	277,961
現金及び預金	88,359	69,813
受取手形及び売掛金	112,214	96,033
たな卸資産	76,481	63,845
繰延税金資産	16,284	16,567
その他	33,405	32,780
貸倒引当金(貸方)	△1,286	△1,079
資産合計	4,110,877	4,054,192

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	2,506,368	2,432,904
社債	1,221,451	1,211,503
長期借入金	587,088	508,094
退職給付引当金	137,683	141,699
使用済燃料再処理等引当金	351,832	350,780
使用済燃料再処理等準備引当金	14,604	18,439
原子力発電施設解体引当金	155,838	164,931
繰延税金負債	7	16
その他	37,862	37,439
流動負債	532,133	532,221
1年以内に期限到来の固定負債	170,822	177,320
短期借入金	133,645	111,886
支払手形及び買掛金	46,475	47,964
未払税金	21,111	41,912
その他	160,079	153,137
負債合計	3,038,502	2,965,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,041,582	1,054,819
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,146	31,140
利益剰余金	775,130	788,538
自己株式	△1,999	△2,164
評価・換算差額等	13,150	16,973
その他有価証券評価差額金	13,099	16,382
繰延ヘッジ損益	1,392	1,879
為替換算調整勘定	△1,341	△1,289
少数株主持分	17,642	17,273
純資産合計	1,072,374	1,089,066
負債純資産合計	4,110,877	4,054,192

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	1,524,193	1,444,941
電気事業営業収益	1,398,577	1,310,085
その他事業営業収益	125,616	134,856
営業費用	1,439,470	1,345,214
電気事業営業費用	1,317,216	1,220,536
その他事業営業費用	122,254	124,677
営業利益	84,723	99,727
営業外収益	10,409	11,330
受取配当金	3,163	2,611
受取利息	2,467	2,712
持分法による投資利益	520	1,979
その他	4,257	4,026
営業外費用	44,672	43,447
支払利息	35,770	35,292
その他	8,902	8,155
当期経常収益合計	1,534,602	1,456,271
当期経常費用合計	1,484,143	1,388,661
経常利益	50,459	67,610
特別利益	5,400	—
有価証券売却益	5,400	—
税金等調整前当期純利益	55,859	67,610
法人税、住民税及び事業税	14,587	29,645
法人税等調整額	6,893	△4,241
法人税等合計	21,481	25,404
少数株主利益	386	392
当期純利益	33,991	41,812

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
前期末残高	31,140	31,146
当期変動額		
自己株式の処分	5	△5
当期変動額合計	5	△5
当期末残高	31,146	31,140
利益剰余金		
前期末残高	769,541	775,130
当期変動額		
剰余金の配当	△28,403	△28,405
当期純利益	33,991	41,812
当期変動額合計	5,588	13,407
当期末残高	775,130	788,538
自己株式		
前期末残高	△1,995	△1,999
当期変動額		
自己株式の取得	△275	△199
自己株式の処分	271	35
当期変動額合計	△4	△164
当期末残高	△1,999	△2,164
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,035,992	1,041,582
当期変動額		
剰余金の配当	△28,403	△28,405
当期純利益	33,991	41,812
自己株式の取得	△275	△199
自己株式の処分	277	29
当期変動額合計	5,589	13,237
当期末残高	1,041,582	1,054,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,004	13,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,904	3,283
当期変動額合計	△14,904	3,283
当期末残高	13,099	16,382
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,331	1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,939	487
当期変動額合計	△1,939	487
当期末残高	1,392	1,879
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△281	△1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,059	51
当期変動額合計	△1,059	51
当期末残高	△1,341	△1,289
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	31,054	13,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,903	3,822
当期変動額合計	△17,903	3,822
当期末残高	13,150	16,973
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	17,165	17,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	476	△368
当期変動額合計	476	△368
当期末残高	17,642	17,273
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,084,212	1,072,374
当期変動額		
剰余金の配当	△28,403	△28,405
当期純利益	33,991	41,812
自己株式の取得	△275	△199
自己株式の処分	277	29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,427	3,454
当期変動額合計	△11,837	16,691
当期末残高	1,072,374	1,089,066

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,859	67,610
減価償却費	230,971	233,621
核燃料減損額	21,458	23,078
固定資産除却損	9,537	8,952
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,829	4,015
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△139	△1,051
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	3,750	3,834
原子力発電施設解体引当金の増減額（△は減少）	8,309	9,093
受取利息及び受取配当金	△5,631	△5,323
支払利息	35,770	35,292
持分法による投資損益（△は益）	△520	△1,979
有価証券売却損益（△は益）	△5,400	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	△31,272	△31,757
売上債権の増減額（△は増加）	4,315	16,248
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,366	12,635
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,116	2,173
その他	12,750	15,981
小計	292,447	392,422
利息及び配当金の受取額	5,952	5,858
利息の支払額	△35,359	△35,655
法人税等の支払額	△15,945	△11,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,095	351,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△258,529	△235,612
投融資による支出	△20,063	△13,295
投融資の回収による収入	10,246	9,451
その他	8,513	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,834	△235,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	204,379	59,803
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
長期借入れによる収入	61,777	25,230
長期借入金の返済による支出	△74,321	△119,323
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,812	△21,758
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△12,000	—
配当金の支払額	△28,412	△28,398
その他	479	△1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,090	△135,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,311	△19,945
現金及び現金同等物の期首残高	58,766	88,124
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	—
現金及び現金同等物の期末残高	88,124	68,178

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 会計処理基準に関する事項

## ア 重要な引当金の計上基準

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

## (会計処理の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

この変更による損益に与える影響はない。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更による売上高(営業収益)及び損益に与える影響は軽微である。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電に係る設備を、「新エネルギー等発電設備」として区分することとなった。

これにより、前連結会計年度まで「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る設備を、当連結会計年度から「新エネルギー等発電設備」として表示している。

なお、前連結会計年度の「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」の金額は、15,233百万円である。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,398,577	60,461	55,751	9,403	1,524,193	—	1,524,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,215	96,738	36,993	15,025	150,972	(150,972)	—
計	1,400,792	157,200	92,744	24,428	1,675,165	(150,972)	1,524,193
営業費用	1,326,654	149,602	91,961	22,777	1,590,996	(151,525)	1,439,470
営業利益	74,137	7,597	782	1,650	84,169	553	84,723
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,705,355	284,829	141,956	136,576	4,268,716	(157,839)	4,110,877
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	216,705	12,027	21,238	5,400	255,371	(2,940)	252,430
減損損失	500	68	—	—	569	—	569
資本的支出	223,954	20,201	22,208	3,715	270,080	(4,557)	265,522

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,310,085	65,503	58,142	11,210	1,444,941	—	1,444,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,018	98,296	41,042	15,349	156,707	(156,707)	—
計	1,312,103	163,800	99,184	26,560	1,601,648	(156,707)	1,444,941
営業費用	1,229,154	156,398	92,823	23,344	1,501,720	(156,506)	1,345,214
営業利益	82,949	7,401	6,361	3,215	99,928	(200)	99,727
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,645,116	281,892	142,979	146,972	4,216,961	(162,769)	4,054,192
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,833	14,628	19,903	5,228	259,593	(2,893)	256,699
減損損失	1,785	—	—	200	1,985	—	1,985
資本的支出	215,507	4,900	18,994	9,372	248,774	(4,593)	244,180

## (注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,229.13円	2,265.59円
1株当たり当期純利益	71.84円	88.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益	33,991百万円	41,812百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	33,991百万円	41,812百万円
普通株式の期中平均株式数	473,145千株	473,124千株

## (2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,072,374百万円	1,089,066百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	17,642百万円	17,273百万円
(うち少数株主持分)	(17,642百万円)	(17,273百万円)
普通株式に係る純資産額	1,054,732百万円	1,071,792百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	473,160千株	473,073千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,582,497	3,576,531
電気事業固定資産	2,582,066	2,514,219
水力発電設備	327,227	312,694
汽力発電設備	270,556	236,206
原子力発電設備	259,408	241,265
内燃力発電設備	24,953	22,949
新エネルギー等発電設備	—	14,678
送電設備	678,030	666,781
変電設備	253,785	251,176
配電設備	630,378	629,742
業務設備	128,382	131,099
休止設備	3,560	1,843
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	45,340	41,867
事業外固定資産	8,570	8,152
固定資産仮勘定	211,661	246,823
建設仮勘定	209,373	243,908
除却仮勘定	2,288	2,915
核燃料	264,205	269,663
装荷核燃料	40,816	57,433
加工中等核燃料	223,388	212,230
投資その他の資産	470,653	495,804
長期投資	85,732	88,620
関係会社長期投資	130,326	134,056
使用済燃料再処理等積立金	136,011	167,769
長期前払費用	19,079	4,183
繰延税金資産	100,100	101,792
貸倒引当金（貸方）	△598	△618
流動資産	251,627	200,037
現金及び預金	70,073	41,680
売掛金	93,813	73,199
諸未収入金	10,715	12,366
貯蔵品	51,799	47,135
前払費用	579	627
関係会社短期債権	910	2,165
繰延税金資産	12,163	11,440
雑流動資産	12,352	12,133
貸倒引当金（貸方）	△781	△710
資産合計	3,834,124	3,776,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	2,376,129	2,315,207
社債	1,222,550	1,212,553
長期借入金	490,275	424,533
長期未払債務	12,297	11,348
リース債務	857	1,329
関係会社長期債務	2,387	3,147
退職給付引当金	120,665	124,224
使用済燃料再処理等引当金	351,832	350,780
使用済燃料再処理等準備引当金	14,604	18,439
原子力発電施設解体引当金	155,838	164,931
雑固定負債	4,819	3,919
流動負債	476,455	477,252
1年以内に期限到来の固定負債	149,365	155,362
短期借入金	129,000	104,600
買掛金	28,708	30,074
未払金	27,443	31,816
未払費用	71,877	64,492
未払税金	17,746	35,897
預り金	1,381	1,383
関係会社短期債務	40,946	44,050
諸前受金	8,019	7,586
雑流動負債	1,965	1,989
負債合計	2,852,585	2,792,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本	966,897	966,630
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,123	31,117
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	35	29
利益剰余金	700,273	700,176
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	640,947	640,849
海外投資等損失準備金	—	10
原価変動調整積立金	100,300	100,300
別途積立金	456,000	456,000
繰越利益剰余金	84,647	84,539
自己株式	△1,803	△1,968
評価・換算差額等	14,641	17,478
その他有価証券評価差額金	13,121	15,481
繰延ヘッジ損益	1,519	1,997
純資産合計	981,539	984,109
負債純資産合計	3,834,124	3,776,569

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	1,430,161	1,339,807
電気事業営業収益	1,400,792	1,312,103
電灯料	584,916	566,413
電力料	793,317	726,748
地帯間販売電力料	1,578	738
他社販売電力料	6,118	3,414
託送収益	1,277	1,730
事業者間精算収益	3,101	2,620
電気事業雑収益	10,024	9,978
貸付設備収益	459	459
附帯事業営業収益	29,369	27,704
空調事業営業収益	3,250	3,255
光ファイバ心線貸し事業営業収益	9,518	10,710
ガス供給事業営業収益	15,620	12,745
その他附帯事業営業収益	978	991
営業費用	1,355,345	1,254,897
電気事業営業費用	1,326,654	1,229,154
水力発電費	43,260	43,419
汽力発電費	377,804	276,821
原子力発電費	233,494	222,392
内燃力発電費	29,273	23,558
新エネルギー等発電費	—	9,731
地帯間購入電力料	277	281
他社購入電力料	149,661	113,386
送電費	79,717	86,104
変電費	44,037	44,944
配電費	144,808	150,892
販売費	58,769	59,123
休止設備費	1,513	1,420
貸付設備費	42	42
一般管理費	114,954	150,098
電源開発促進税	32,506	31,483
事業税	16,706	15,542
電力費振替勘定(貸方)	△176	△88
附帯事業営業費用	28,690	25,743
空調事業営業費用	2,895	2,702
光ファイバ心線貸し事業営業費用	11,258	11,594
ガス供給事業営業費用	14,086	11,045
その他附帯事業営業費用	449	400
営業利益	74,816	84,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業外収益	7,156	7,412
財務収益	4,307	4,723
受取配当金	1,984	1,901
受取利息	2,322	2,821
事業外収益	2,849	2,689
固定資産売却益	515	219
為替差益	808	409
雑収益	1,524	2,060
営業外費用	43,208	41,966
財務費用	34,067	33,342
支払利息	33,444	33,145
株式交付費	3	—
社債発行費	620	196
事業外費用	9,141	8,623
固定資産売却損	156	78
雑損失	8,984	8,545
当期経常収益合計	1,437,318	1,347,220
当期経常費用合計	1,398,553	1,296,863
当期経常利益	38,764	50,356
特別利益	5,400	—
有価証券売却益	5,400	—
税引前当期純利益	44,164	50,356
法人税及び住民税	10,406	—
法人税、住民税及び事業税	—	24,619
法人税等調整額	6,841	△2,571
法人税等合計	17,247	22,048
当期純利益	26,916	28,307

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	31,087	31,087
当期末残高	31,087	31,087
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	47	35
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	35	29
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	31,134	31,123
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	31,123	31,117
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	59,326	59,326
当期末残高	59,326	59,326
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	—	10
<b>原価変動調整積立金</b>		
前期末残高	100,300	100,300
当期末残高	100,300	100,300
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	449,000	456,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	—
当期変動額合計	7,000	—
当期末残高	456,000	456,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	93,138	84,647
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△10
別途積立金の積立	△7,000	—
剰余金の配当	△28,408	△28,405
当期純利益	26,916	28,307
当期変動額合計	△8,491	△108
当期末残高	84,647	84,539
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	701,765	700,273
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,405
当期純利益	26,916	28,307
当期変動額合計	△1,491	△97
当期末残高	700,273	700,176
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,723	△1,803
当期変動額		
自己株式の取得	△254	△199
自己株式の処分	173	35
当期変動額合計	△80	△164
当期末残高	△1,803	△1,968
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	968,481	966,897
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,405
当期純利益	26,916	28,307
自己株式の取得	△254	△199
自己株式の処分	162	29
当期変動額合計	△1,583	△267
当期末残高	966,897	966,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,744	13,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,622	2,359
当期変動額合計	△14,622	2,359
当期末残高	13,121	15,481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,453	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,933	477
当期変動額合計	△1,933	477
当期末残高	1,519	1,997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,197	14,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,556	2,837
当期変動額合計	△16,556	2,837
当期末残高	14,641	17,478
純資産合計		
前期末残高	999,678	981,539
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,405
当期純利益	26,916	28,307
自己株式の取得	△254	△199
自己株式の処分	162	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,556	2,837
当期変動額合計	△18,139	2,569
当期末残高	981,539	984,109

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

(貸借対照表及び損益計算書)

電気事業会計規則の改正により、当期から風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電に係る設備及び費用を、「新エネルギー等発電設備」、「新エネルギー等発電費」として区分することとなった。

これにより、前期まで「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る設備を、当期から「新エネルギー等発電設備」として、また、「水力発電費」及び「汽力発電費」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る費用を、「新エネルギー等発電費」として表示している。

なお、前期の「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」の金額は、15,335百万円、「水力発電費」及び「汽力発電費」に含まれる「新エネルギー等発電費」の金額は、9,759百万円である。

## 6. その他

### (1) 「役員の変動」

役員の変動につきましては、本日平成22年4月30日発表の「役員人事」をご参照ください。

## (2) その他

## 収 支 比 較 表(個別決算)

(単位：億円、%)

		21年度 (A)	20年度 (B)	増 減 (A-B)	前年比 (A/B)	構 成 比	
						21年度	20年度
経 常 収 益	電 灯 料	5,664	5,849	△ 185	96.8	42.0	40.7
	電 力 料	7,267	7,933	△ 665	91.6	54.0	55.2
	( 小 計 )	( 12,931 )	( 13,782 )	( △ 850 )	( 93.8 )	( 96.0 )	( 95.9 )
	そ の 他	540	590	△ 50	91.5	4.0	4.1
	[ 売 上 高 ]	[ 13,398 ]	[ 14,301 ]	[ △ 903 ]	[ 93.7 ]	[ 99.4 ]	[ 99.5 ]
	合 計	13,472	14,373	△ 900	93.7	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,727	1,367	359	126.3	13.3	9.8
	燃 料 費	2,130	3,056	△ 925	69.7	16.4	21.8
	修 繕 費	1,951	1,978	△ 26	98.6	15.0	14.1
	減 価 償 却 費	1,967	1,952	15	100.8	15.2	14.0
	購 入 電 力 料	1,136	1,499	△ 362	75.8	8.8	10.7
	支 払 利 息	331	334	△ 2	99.1	2.6	2.4
	公 租 公 課	891	901	△ 9	98.9	6.9	6.4
	原子力バックエンド費用	532	511	21	104.1	4.1	3.7
	そ の 他	2,300	2,384	△ 84	96.5	17.7	17.1
		合 計	12,968	13,985	△ 1,016	92.7	100.0
[ 営 業 利 益 ]		[ 849 ]	[ 748 ]	[ 100 ]	[ 113.5 ]		
経 常 利 益		503	387	115	129.9		
特 別 利 益		—	54	△ 54	—		
税引前当期純利益		503	441	61	114.0		
法 人 税 等		220	172	48	127.8		
当 期 純 利 益		283	269	13	105.2		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、  
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

## (参考)

	21年度 (A)	20年度 (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	69.4 \$/b	90.5 \$/b	△21.1 \$/b
為 替 レ ー ト	92.9 円/\$	100.7 円/\$	△ 7.8 円/\$